



第147期 中間報告書

(平成22年4月1日～平成22年9月30日) 証券コード: 7731

株式会社 **ニコン**



取締役会長

荻谷道郎

取締役社長兼社長執行役員

木村真琴

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。
当社グループ第147期上半期
(平成22年4月1日～平成22年9月30日)の
事業の概況並びに中間連結決算について
ご報告申し上げます。

当上半期の概況

当第2四半期連結累計期間の経済状況は、アジアでは中国を中心に景気が拡大し、わが国、米国及び欧州では回復傾向を示すなか、為替相場は急激な円高が進行しました。

事業別では、精機事業及びインストルメンツ事業においては、事業環境の好転により設備投資が活発化し、映像事業においては、デジタル一眼レフカメラ市場が大幅に拡大するとともに、コンパクトデジタルカメラ市場も伸長しました。

こうしたなか、当社グループといたしましては、本年6月に策定した中期経営計画の下、新製品をタイムリーに市場投入するとともに、徹底したコスト削減などによる損益分岐点の引き下げ、為替リスクの軽減、キャッシュ・フローの拡大に努めました。また、事業の効率化を目指した拠点の再構築に加え、新規事業の推進、新領域の探索、新興国市場の開拓・深耕などにも取り組みました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は3,980億25百万円、前年同期比299億38百万円

(8.1%)の増加、営業利益は151億70百万円(前年同期は195億21百万円の営業損失)、経常利益は178億14百万円(前年同期は223億10百万円の経常損失)、四半期純利益は106億39百万円(前年同期は176億66百万円の四半期純損失)となりました。

当社の中間配当金につきましては、業績を勘案し、1株につき5円、前年同期比1円の増配とさせていただきます。

通期の見通し

今後につきましては、精機事業においては、半導体・液晶関連分野とともに市況は総じて堅調に推移すると見込まれます。映像事業においては、デジタルカメラ市場は緩やかな成長傾向にあり、今後も順調に推移するものと予測されます。インストルメンツ事業においては、バイオサイエンス事業関連市況は一部において政府予算の執行繰延べなどの影響が懸念されますが、産業機器事業関連市況は今後も国内及びアジアを中心として設備投資が継続するものと予想されます。一方、日米欧

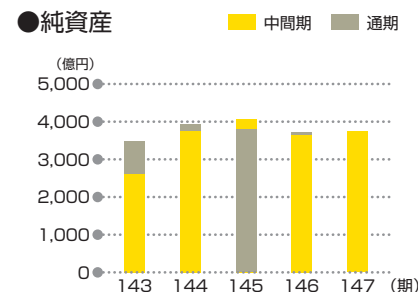
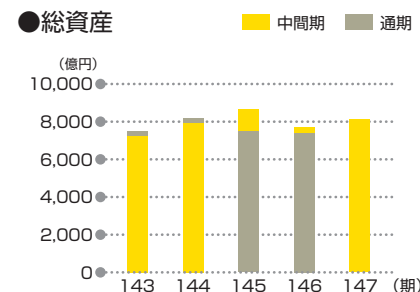
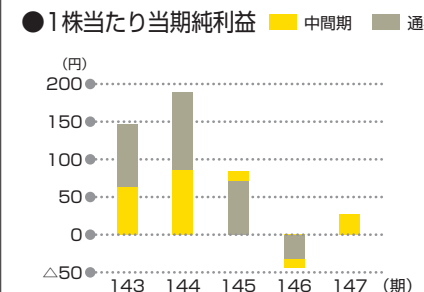
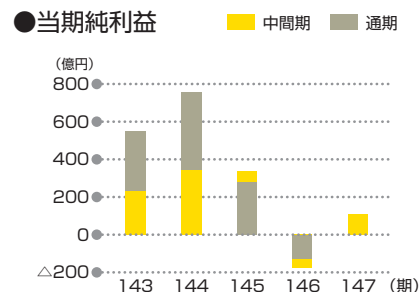
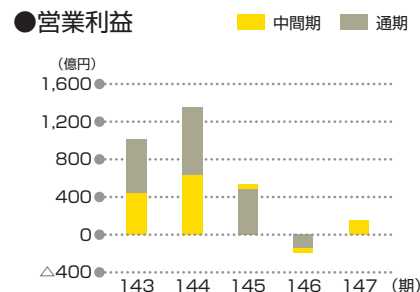
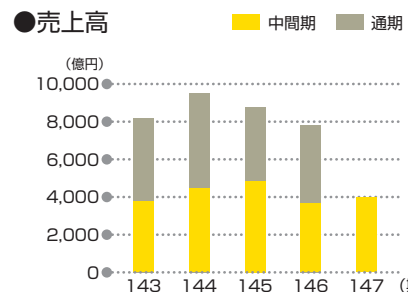
における景気に不透明感があり、急激な円高も懸念されるなど、当社を取り巻く事業環境は厳しくなることも想定されます。

こうした状況の下、当社グループといたしましては、中期経営計画の下、市場ニーズに対応した新製品のタイムリーな投入に取り組む一方、コスト削減の徹底、為替リスク軽減策の推進、棚卸資産の圧縮などによる収益性の確保に引き続き努めてまいります。特に、精機事業においては、より高い顧客ニーズに応えるべく「NSR-S620D」のさらなる性能向上に努め、映像事業においては新興国市場の開拓・深耕、先進国市場における一層のシェア拡大を図ってまいります。

さらに、新規事業を推進するとともに、常に変化する市場に対応し、景気変動による業績への影響を最小限に留めることができるよう、すべてのプロセスを見直し改革することにより、強靱な企業基盤を確立いたします。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年11月



ニコングループは、経営ビジョン「私たちのありたい姿」を策定しています。この経営ビジョンの下、これまで進めてきた経営改革、風土改革の一層の深耕を目指し、さらなる企業価値の向上に邁進します。

企業理念「信頼と創造」

私たちのありたい姿
「期待を超えて、期待に応える。」
(Meeting needs. Exceeding expectations.)

お客様の期待以上を実現し、新しい価値を提供します。
古い殻を打ち破り、一人ひとりが情熱をもって、成長し続けます。
光を活かし、未来と変革の先駆けであり続けます。
誠実な心で、豊かな社会の発展のために貢献します。

私たちの心掛け

果敢に行動する力

広い視野と知恵をもって、すばやく果敢に行動する。

探究する心

自らを磨き、飽くなき探究心によって可能性を切り拓く。

伝え、感じる力

既成の枠を越えて、伝え、感じ、多様な才能・技術を融合する。

誠実な心

責任ある個人として、つねに真摯な姿勢で取り組む。

当社グループは、新しい経営体制の下、本年6月に新たな中期経営計画を策定いたしました。

創立100周年に向けて、「常に新たな価値を提供し、成長し続

グループが目指す姿



経営数値目標

既存事業でリーディングポジションを獲得。新たな事業の創出

	平成21年度	平成22年度*1	平成24年度*2
売上高	7,855億円	8,700億円	11,000億円
営業利益	▲139億円	480億円	1,200億円
当期純利益	▲126億円	300億円	650億円
為替の前提	USD/円 93円	USD/円 80円	USD/円 90円
	ユーロ 131円	ユーロ 110円	ユーロ 110円

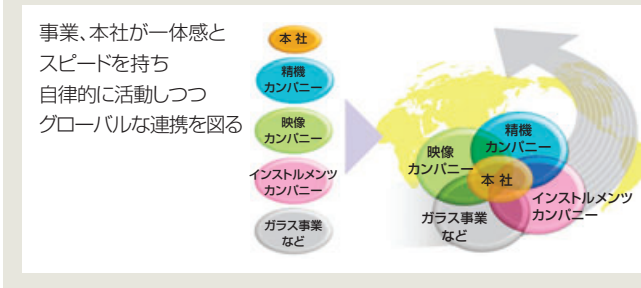
*1 平成22年11月4日発表の業績修正予想数値を記載。為替レートは平成22年10月以降の前提数値を記載。
*2 平成22年6月18日発表の業績予想数値及び為替レート的前提数値を記載。

けるニコングループとなる」ため、ここに掲げた「グループが目指す姿」について、CSRを常に意識しながらの実現を目指し、平成24年度の経営数値目標である「連結売上高1兆円超、営業利益率10%超」の達成にグループ一丸となって挑戦してまいります。

ニコンブランドの拡がり



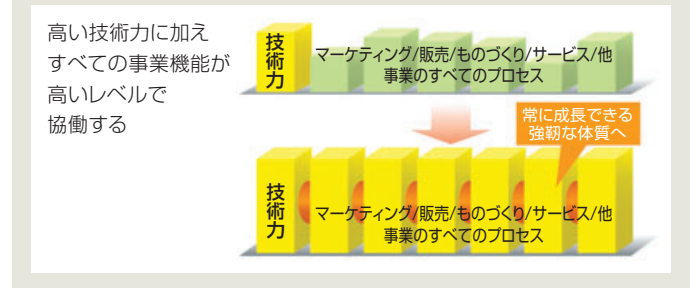
一体感とスピードのある組織の実現



新規事業の創出



事業機能の強化とプロセス改革



設備投資・研究開発計画

平成22年度～平成24年度の累計

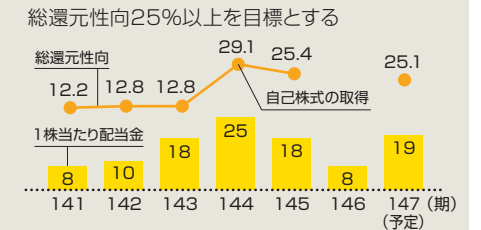
持続的成長のための設備投資を実行。研究開発費は売上高比7%水準を維持

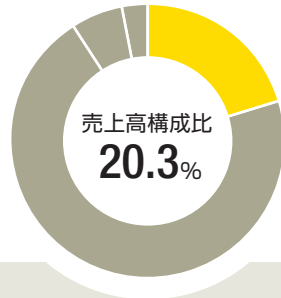


設備投資
総額 1,200億円
(前回計画比100億円増額)

研究開発費
総額 2,000億円
(前回計画比300億円増額)

1株当たり配当金と総還元性向





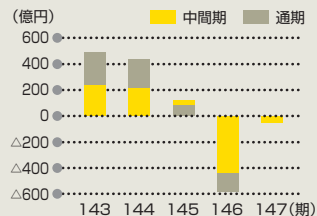
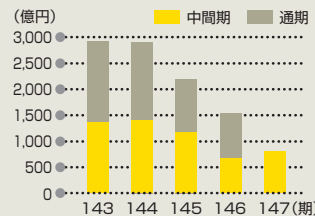
精機事業

パソコン、携帯電話をはじめとする各種情報機器へ搭載される半導体の生産に欠かせない半導体露光装置事業と、薄型テレビやスマートフォンなどに使用される液晶パネルや有機ELパネルの生産を支える液晶露光装置事業から成り、光利用技術及び精密技術を核とした、最先端の商品・サービスを提供しています。



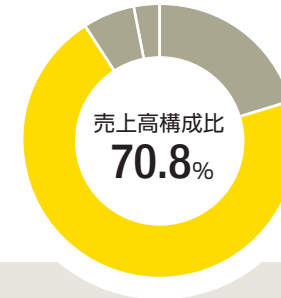
売上高 **807億48百万円**
前年同期比 **21.8%**増

営業利益 **△47億30百万円**
前年同期△439億91百万円



主要製品

- 半導体露光装置
- 液晶露光装置



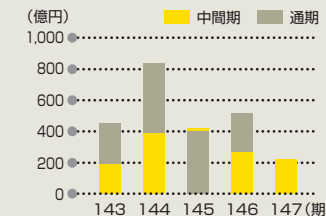
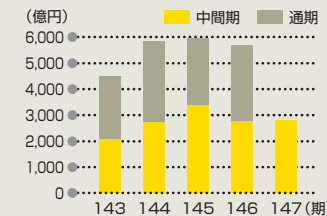
映像事業

プロ仕様から初心者向けまでラインナップを取り揃えたデジタル一眼レフカメラや、高性能で使いやすいコンパクトデジタルカメラのCOOLPIXシリーズ、一眼レフカメラに使用する交換レンズなど、映像関連商品や、その周辺領域の商品・サービスを提供しています。



売上高 **2,818億2百万円**
前年同期比 **2.4%**増

営業利益 **222億86百万円**
前年同期比 **16.0%**減



主要製品

- デジタル一眼レフカメラ
- コンパクトデジタルカメラ
- 交換レンズ
- フィルムカメラ
- フィルムスキャナ

当上半期の概況

当事業関連市場においては、半導体関連市場及び液晶関連市場のいずれも事業環境が好転し、メーカー各社の設備投資は活発化しました。

このような状況の下、半導体露光装置分野では、ArF液浸スキャナー「NSR-S610C」や線幅32nm以下の半導体製造に使用されるダブルパターンニングに対応したArF液浸スキャナー「NSR-S620D」など、最先端機種を中心に拡販に努めました。

液晶露光装置分野では、前期に参入した中国市場も含め、第8世代の液晶基板対応機種を中心とした大型テレビ用ディスプレイの製造に最適な装置の拡販に努めました。

また、事業全体を通じ、工期短縮やプラットフォーム共通化によるコスト競争力の強化、事業体質・収益体質の強化に継続して取り組みました。

これらの結果、当事業の売上高は807億48百万円、前年同期比21.8%の増加となり、営業損失は47億30百万円(前年同期は439億91百万円の営業損失)となりました。

なお、高精細中小型液晶パネル市場において見込まれる来年の需要拡大に即応するため、国内生産子会社における新棟建設等の実施を決定いたしました。

当上半期の概況

当事業関連市場は、デジタル一眼レフカメラ市場がアジアを中心に大幅に拡大し、また、コンパクトデジタルカメラ市場も国内及びアジアを中心に総じて伸長しました。

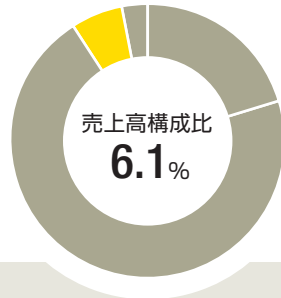
このような状況の下、デジタル一眼レフカメラにおいては、本年9月にDXフォーマット対応のエントリー機「D3100」を投入したほか「D3000」、「D5000」及び「D90」などの既存製品の拡販に努め、販売台数を伸ばしました。

コンパクトデジタルカメラは、本年4月に発売した「COOLPIX S3000」などのSシリーズを中心に、P・S・Lの全シリーズで販売台数を大きく伸ばし、好調に推移しました。

交換レンズは、カメラとのセット販売レンズを中心に順調に推移し、超高倍率ズームレンズ「AF-S NIKKOR 28-300mm f/3.5-5.6G ED VR」などの新製品投入にも傾注しました。

また、為替リスクに備え、海外生産や外貨建て部品調達等の拡大を引き続き推進しました。

これらの結果、当事業の売上高は2,818億2百万円、前年同期比2.4%の増加となった一方、営業利益は為替の影響もあり222億86百万円、前年同期比16.0%の減少となりましたが、いずれも当初予想を上回ることができました。



インストルメンツ事業

バイオテクノロジー研究を支える生物顕微鏡などを扱うバイオサイエンス事業と、精密機械部品や半導体関連などで使用される工業用顕微鏡、測定機、半導体検査装置を扱う産業機器事業から成り、最新のデジタル技術と伝統の光学技術を融合した商品・サービスを提供しています。

当上半期の概況

当事業関連市況のうち、バイオサイエンス事業関連は為替動向や一部地域の公共予算縮小の影響を受けたものの堅調に推移し、産業機器事業関連はメーカー各社の設備投資が回復しました。

このような状況の下、バイオサイエンス事業では、欧米を中心に共焦点レーザー顕微鏡システムなど、ハイエンドのシステム商品の拡販に努め、売上高は前年同期並みとなりました。

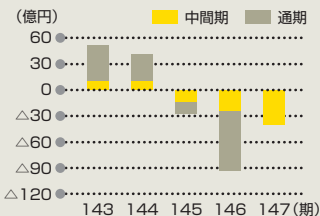
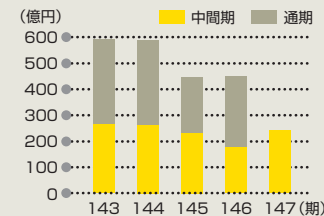
産業機器事業では、国内及びアジアの半導体・電子部品産業等の市況回復により、関連市場向け製品の販売が好調に推移し、特に測定機及び半導体検査装置が前年同期の売上げを大幅に上回りました。

これらの結果、当事業の売上高は241億86百万円、前年同期比36.2%の増加となりましたが、為替の影響や前期に連結化した子会社ののれん代償却等により、41億24百万円の営業損失(前年同期は25億73百万円の営業損失)となりました。



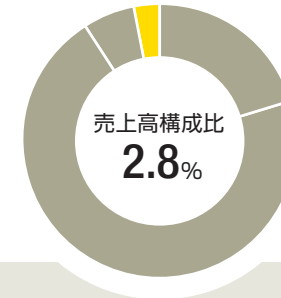
売上高 241億86百万円
前年同期比 36.2%増

営業利益 △41億24百万円
前年同期△25億73百万円



主要製品

- 生物顕微鏡
- 工業用顕微鏡
- 測定機
- 半導体検査装置



その他の事業

宇宙関連製品をはじめとする特注機器を扱うカスタムプロダクツ事業、最先端の液晶ディスプレイ用パネルを製造するために欠かせない液晶フォトマスク基板などを扱うガラス事業、各種双眼鏡やレーザー距離計などを扱う(株)ニコンビジョンの望遠鏡事業などがあります。

当上半期の概況

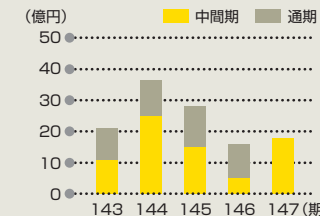
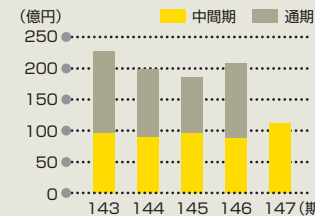
カスタムプロダクツ事業では、固体レーザ、光学部品関連の販売増により売上げを大きく伸ばしました。ガラス事業では、液晶フォトマスク基板の販売が減少した一方、望遠鏡事業では、個人消費が持ち直し売上げは増加しました。

この結果、これら事業の売上高は112億87百万円、前年同期比29.4%の増加となり、営業利益は18億53百万円、前年同期比268.6%の増加となりました。



売上高 112億87百万円
前年同期比 29.4%増

営業利益 18億53百万円
前年同期比 268.6%増



主要製品

- 特注機器
- 液晶フォトマスク基板
- 望遠鏡

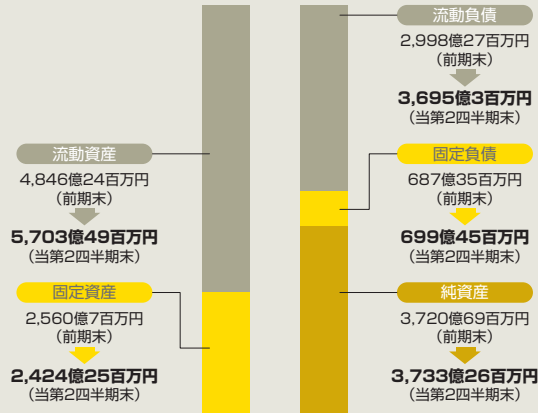
連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期間末 平成22年9月30日現在	前連結会計年度末 平成22年3月31日現在
資産の部		
流動資産	570,349	484,624
固定資産	242,425	256,007
有形固定資産	119,520	125,045
無形固定資産	40,897	42,803
投資その他の資産	82,008	88,159
資産合計	812,775	740,632
負債の部		
流動負債	369,503	299,827
固定負債	69,945	68,735
負債合計	439,449	368,562
純資産の部		
株主資本	390,457	381,202
資本金	65,475	65,475
資本剰余金	80,711	80,711
利益剰余金	257,605	248,368
自己株式	△13,336	△13,353
評価・換算差額等	△17,507	△9,459
その他有価証券評価差額金	3,056	6,060
繰延ヘッジ損益	△184	△30
為替換算調整勘定	△20,379	△15,489
新株予約権	376	326
純資産合計	373,326	372,069
負債純資産合計	812,775	740,632

総資産の構成

総資産 8,127億75百万円



連結貸借対照表のPOINT

●総資産

当第2四半期連結会計期間末における残高は、8,127億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて721億43百万円増加しました。これは、現金及び預金並びにたな卸資産が増加したことが主な要因です。

●負債

当第2四半期連結会計期間末における残高は、4,394億49百万円となり、前連結会計年度末に比べて708億86百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加によるものです。

●純資産

当第2四半期連結会計期間末における残高は、3,733億26百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億56百万円増加しました。これは、その他有価証券評価差額金並びに為替換算調整勘定が減少したものの、四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどによるものです。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
売上高	398,025	368,086
売上原価	258,946	270,672
売上総利益	139,078	97,413
販売費及び一般管理費	123,907	116,935
営業利益又は営業損失(△)	15,170	△19,521
営業外収益	5,850	3,159
営業外費用	3,206	5,948
経常利益又は経常損失(△)	17,814	△22,310
特別利益	25	69
特別損失	5,816	1,759
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	12,023	△24,000
法人税、住民税及び事業税	1,384	△6,334
少数株主損益調整前四半期純利益	10,639	-
四半期純利益又は四半期純損失(△)	10,639	△17,666

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	前第2四半期 連結累計期間 自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,813	41,454
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,896	△25,832
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,431	△6,272
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,820	△1,274
現金及び現金同等物の増減額	57,664	8,075
現金及び現金同等物の期首残高	104,669	79,806
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	231	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	162,565	87,881

連結キャッシュ・フロー計算書のPOINT

●営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間は、718億13百万円の収入(前年同期は414億54百万円の収入)となりました。これは、主に仕入債務の増加(325億56百万円)、及び前受金の増加(307億63百万円)によるものです。

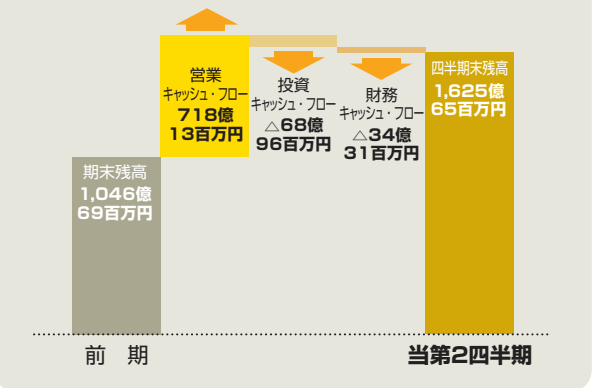
●投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間は、68億96百万円の支出(前年同期は258億32百万円の支出)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出(83億12百万円)によるものです。

●財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間は、34億31百万円の支出(前年同期は62億72百万円の支出)となりました。これは、主に配当金の支払(15億89百万円)によるものです。

キャッシュ・フローの推移



ニュース

ニコンの製品やアフターサービスが高評価を獲得

欧州を代表する権威ある賞「EISA アワード」で、「D3S」が昨年の「D3」、昨年の「D3X」に続き「ヨーロッパ プロフェッショナルカメラ 2010-2011」を、「AF-S NIKKOR 300mm f/2.8G ED VR II」が「ヨーロッパ プロフェッショナルレンズ2010-2011」を受賞しました。また、アフターサービスにおいても、ニコンの取り組みが総合的に評価され、「日経ビジネス」誌による「2010年版アフターサービス満足度ランキング」のデジタルカメラ部門で満足度第1位を獲得しました。今回の結果により「日経ビジネス」誌による過去11回の調査において、7度目の1位を獲得したこととなります。また、平成22年7月より、フィルムカメラや交換レンズ一部機種種の修理対応期間を当社規定の期間からさらに5年間延長するサービスを開始しました。ニコンは、これからもお客様のニーズや期待にお応えできる製品の提供、サービスの向上に努めてまいります。



ニュース

ニコンの最新機材が国際宇宙ステーション(ISS)ロシア区画へ

ニコンは、カメラや交換レンズ「NIKKOR」の開発・製造を通じて、永年にわたり宇宙研究活動に協力を続けていますが、このたびロシア連邦宇宙局の国際宇宙ステーション(ISS)での記録撮影用として、常備されている当社製品に加え、新たにデジタル一眼レフカメラ「D3S」1台と「D3X」2台、「AF-S NIKKOR 400mm f/2.8G ED VR」などの交換レンズやアクセサリーを受注しました。なお、ニコン製品は米国航空宇宙局(NASA)でも使用されており、平成21年にはISS内の記録撮影用として「D3S」11台ほか交換レンズを受注しています。これらの採用されたカメラやレンズは特別な改良を加えることなく市販品と同等のものであり、ニコン製品の信頼性の高さが認められたこととなります。



新商品

デジタル一眼レフカメラ D3100/D7000

ニコンはデジタル一眼レフカメラの市場拡大に合わせ、ニコンDXフォーマットの、エントリーモデル「D3100」と中級機となる「D7000」を発売しました。両機種ともに新開発のCMOSセンサーと新画像処理エンジン「EXPEED 2」を搭載し、高画質・高精細を実現。「D3100」は、D3000で好評を得た「ガイドモード」を進化させ、さらに簡単にイメージ通りの撮影を可能にしています。「D7000」はより高度な撮影や表現力豊かな動画を望むユーザー層に向けた中級モデル。本物感と軽快さを両立させた小型高品位ボディが特徴です。



新商品

コンパクトデジタルカメラ COOLPIX S8100

暗い場所での撮影機能をさらに強化した高性能モデルの「COOLPIX S8100」。描写力と高速性に優れた裏面照射型CMOSセンサーを採用し「夜撮りキレイテクノロジー」をさらに進化させました。新開発の「くっきり夜景ポートレート」モードでは、手持ち撮影でもブレやノイズを抑えた明るくキレイな画質を実現。有効画素数12.1メガピクセル、新画像処理エンジン「EXPEED C2」に加え、高速連写やステレオ音声付きフルHD動画撮影など多彩な機能をコンパクトなボディに凝縮。写真表現を存分に楽しみたい方におすすめの1台です。



新商品

デジタルマイクロスコープ ShuttlePix(シャトルピクス) P-400R

「ShuttlePix P-400R」は、コードレスでも従来の顕微鏡スタイルでも撮影が可能。新しいコンセプト「シャトル・スタイル※」を採用したデジタルマイクロスコープです。専用のタッチパネルモニターでの直感的な操作で簡単に被検物の撮影ができるだけでなく、電動スタンドからワンタッチで取り外しができるため、従来、顕微鏡検査が難しいとされた被検物も、動かさずにそのままの状態での検査と撮影ができます。

工業分野だけでなくさまざまな分野での活用が期待されています。



※シャトルバスなどのようにShuttle(=往復する)という意味にちなみ、コードレスで使用したり、電動スタンドに装着したシステム装置として活用するスタイル。

CSR

ニコンのCSR活動

ニコングループでは、CSR活動を、企業理念である「信頼と創造」の具現化と位置づけており、その一環として、平成19年より当社の方針と合致する「国連グローバル・コンパクト」に参加しています。このプログラムを支持表明する参加団体は、国連の提唱する10原則の実現に向けた活動の報告が求められており、ニコンが提出したNikon CSR REPORT(CSR報告書)は「Notable COP(優れた活動報告)」に2年連続で選ばれました。また、昨年の「Notable COP」に選定された企業の中で特に投資家に有用で良質な報告書を作成したとして国連責任投資原則(PRI)への署名機関投資家グループからリーダー企業1社に選定されています。ほかにも、「COP10」の関連会議として10月に開催された「国際子ども環境会議」の目的が、当社の社会貢献活動の主要テーマと一致することから特別協賛するなど、ニコンはさまざまなCSR活動に取り組んでいます。



会社概要

社名(英文社名) 株式会社ニコン(NIKON CORPORATION)
 本店所在地 〒100-8331 東京都千代田区有楽町1-12-1(新有楽町ビル)
 電話 (03) 3214-5311
 設立年月日 大正6年(1917年)7月25日
 資本金 654億75百万円
 従業員数 単体 6,576名/連結 24,987名

役員及び執行役員

1. 取締役及び監査役

取締役会長 刈谷 道郎
 取締役社長 木村 眞琴
 取締役 寺東 一郎 諏訪 恭一 牛田 一雄 河合 芳道
 熊澤 政美 正井 俊之 岡本 恭幸 橋爪 規夫
 松尾 憲治 樋口 公啓
 常勤監査役 梶原 守 長井 良幸
 監査役 中野 豊土 可児 晋 上條 政俊

2. 執行役員

社長執行役員 木村 眞琴
 副社長執行役員 寺東 一郎
 専務執行役員 諏訪 恭一 牛田 一雄
 常務執行役員 河合 芳道 熊澤 政美 正井 俊之 岡本 恭幸
 橋爪 規夫
 執行役員 森下 耕二 馬立 稔和 川端 邦雄 小坂 庸雄
 風見 一之 金澤 健一 大木 裕史 本田 隆晴
 今 常嘉 御給 伸好 浜田 智秀 中島 正夫
 下田 治

事業所

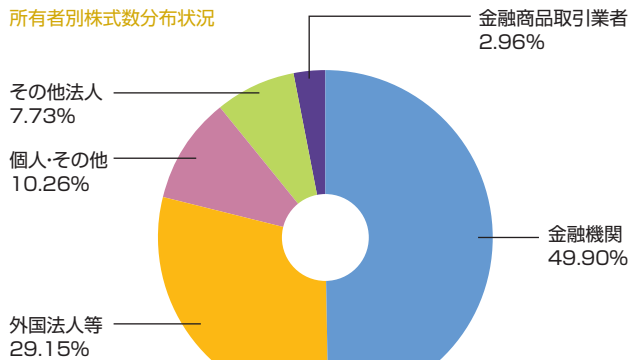
本社 〒100-8331 東京都千代田区有楽町1-12-1(新有楽町ビル)
 大井製作所 〒140-8601 東京都品川区西大井1-6-3
 横浜製作所 〒244-8533 神奈川県横浜市栄区長尾台町471
 相模原製作所 〒252-0328 神奈川県相模原市南区麻溝台1-10-1
 熊谷製作所 〒360-8559 埼玉県熊谷市御稜^{みいずがはら}201-9
 水戸製作所 〒310-0843 茨城県水戸市元石川町276-6

株式の状況

(比率は小数点以下第3位を四捨五入)

■発行済株式総数 400,878,921株
 ■株主数 28,025名

所有者別株式数分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	30,979	7.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,649	6.72
明治安田生命保険相互会社	20,565	5.19
ジェーピーモールガンチェースバンク380055	18,046	4.55
東京海上日動火災保険株式会社	9,479	2.39
三菱UFJ信託銀行株式会社	9,134	2.30
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	7,996	2.02
日本生命保険相互会社	7,893	1.99
ガバメントオブシンガポールインベストメントコーポレーションピーリミテッド	7,752	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,378	1.86

(注)持株比率は自己株式数(4,453,435株)を控除して計算しております。

本中間報告書は、注記のない限り、次により記載しております。
 1. 記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切捨て
 2. 比率は、小数点以下第2位を四捨五入

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金
受領株主確定日 3月31日

中間配当金
受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

単元株式の数 100株

公告の方法 電子公告により行います。
 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います。
 公告掲載URL <http://www.nikon.co.jp/ir/index.htm>

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
 TEL 0120-232-711(通話料無料)

株式に関するお手続きについて

■証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	上記「株主メモ」記載の三菱UFJ信託銀行 証券代行部へお問合せください。
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

■特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先
<ul style="list-style-type: none"> ○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取(買増)請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定(※) 	上記「株主メモ」記載の三菱UFJ信託銀行 証券代行部へお問合せください。 <div style="border: 1px solid gray; padding: 10px; text-align: center;"> <p>【手続き書類のご請求方法】</p> <p>音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479(通話料無料)</p> <p>インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/</p> </div> 三菱UFJ信託銀行本支店にてもお取次ぎいたします。
<ul style="list-style-type: none"> ○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿管理人

(※)特別口座に記録された株式をご所有の株主様は配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

特別口座に記録されている株主の皆様へ

平成21年1月5日に株券電子化制度が施行されたことに伴い、施行日までに証券会社等を通じて証券保管振替機構（ほふり）に預託されなかった株式会社については、法令に基づき、当社が開設している特別口座に記録されています。特別口座はあくまでも便宜的なものであり、証券市場での売買を行うことができないなどの制約があります。ご所有の株式が特別口座に記録されている株主様におかれましては、お早めに証券会社等の一般口座にお振替いただきますようお願い申し上げます。お振替に際しては、証券会社等に株主様ご本人名義の一般口座を開設いただいた上、三菱UFJ信託銀行又は証券会社等に対し、所定の「口座振替申請書」をご提出いただくこととなります。

お心当たりございませんか？

平成21年2月に「特別口座開設のご案内」が届いた

株券電子化施行日に当時の
単元未満株式（1～999株）を所有していた

お手元に当社株券がある

特別口座が開設されている可能性があります

ご所有の株式が特別口座に記録されているか否かご不明な株主様は、前ページ「株主メモ」記載の三菱UFJ信託銀行 証券代行部へお問合せください。

■単元未満株式の買取請求・買増請求

特別口座に記録されていても、当社に対し単元未満株式（1～99株）の買取請求又は買増請求を行うことができます。

詳細は、前ページ「株主メモ」記載の三菱UFJ信託銀行 証券代行部へお問合せください。
なお、一般口座の開設に関しましては各証券会社等にお問合せください。



ホームページのご案内

HP <http://www.nikon.co.jp>

当社ホームページでは、企業情報や財務情報、事業活動や製品情報などをはじめとするさまざまな情報を掲載しております。
当社をよりご理解いただくためにも是非ご覧ください。



株式会社 **ニコン**

〒100-8331 東京都千代田区有楽町1-12-1（新有楽町ビル）
<http://www.nikon.co.jp>

